

# 2008 年の主な出来事（概観）

## 調査第二部

### < 金融概観 >

#### ・ 金融危機

米国発のサブプライム問題が世界的な規模での「金融危機」へと進行。サブプライム・ローン関連等の証券化商品の損失は 1 兆ドルに達したことから、欧米各国では公的資金の資本注入などを行い、やや鎮静化。また、11 月 14～15 日に「G20 金融サミット」が開催されたが、金融危機と世界同時不況の先行きは未だ不透明なまま。規制監督の見直しや国際機関による支援システムの強化、実態に合わせた時価会計の対応など重要なポイントの具体化が課題である。国内では金融機能強化法改正案が 12 月 12 日に成立し、予防的な資本注入の態勢が整えられた。

#### ・ 金利と金融政策

長期金利（新発 10 年物国債利回り）は 08 年 3 月に 1.2% 台前半へ低下した後、6 月中旬にかけて国際商品市況の高騰に伴うインフレ懸念から 1.9% 目前まで上昇。しかし、夏場以降世界経済の悪化、国際商品市況の急落などを背景に、長期金利は再び低下傾向強まる。金融危機の進行と世界的な景気悪化の強まりから、12 月後半には 1.2% 台前半まで低下。

また、各国中央銀行とも大幅な利下げに踏み切っており、特に米連邦準備制度理事会（FRB）は事実上のゼロ金利政策を採用、さらに国債買入れなど非伝統的手段による量的緩和策を検討している。日銀も 10 月、12 月とそれぞれ 0.2% の利下げに踏み切った。

#### ・ 株価

リスクマネーの流出と世界的な景気悪化を受け、株価は世界的に下落し、世界の株式資産は年初の 60 兆ドル超から 30 兆ドル割れに減少した。直接的なサブプライム問題の損失が大きい欧米よりも、アジアや南米などの新興国・途上国の株価下落の方が大きかった。日経平均は年初の年内高値（15,156 円）から 10 月 28 日には場中に一時 7,000 円割れ。この水準は 1982 年 10 月以来の水準。

### < マクロ経済概観 >

#### ・ 日本経済は 7 年ぶりのマイナス成長濃厚

政府は 08 年 8 月の月例経済報告で事実上景気後退入りを認めた。経済成長率は 4～6 月期、7～9 月期と 2 四半期連続のマイナス成長となり、08 年度は 7 年ぶりのマイナス成長との見方が強い。また、自動車や電機を中心に減産が広がり、非正規従業員を中心に人員整理が増加。

消費者物価は食料品や石油製品など購買頻度の高い必需品の品目を中心に大幅上昇し、ピークの前年比上昇率は夏場に 2.4% まで高まったが、年末にかけ低下傾向が顕著。年明け以降も下落傾向は続き、来年半ばにはマイナスへ突入する可能性も大きくデフレ再燃が懸念される。

#### ・ 先進国の同時不況入り

米国、EU も 2 四半期連続のマイナス成長となり景気後退入り。IMF が 11 月に改訂した見通しでは 09 年に米国： 0.7%、EU： 0.5% のマイナス成長を予測。日本を含め先進国は第一次石油危機後でも経験しなかった同時マイナス成長へ陥ると予測。また、世界経済は 06、07 年の 5% 成長から 08 年は 3.7% へ、さらに 09 年は 2.2% への減速が見込まれている。

#### ・ 国際商品市況の乱高下

国際商品市況は夏場に掛けて上昇したが、年後半は急落。代表的な商品指数であるロイター・ジェフリー-CRB 指数が高値から 6 割以上下落。代表的な原油取引である WTI（終値）は 145 ドルから年末に 40 ドル割れへ 7 割超下落。また、主要穀物三品も 4～6 割下落。

# 2008年の主な出来事

月	国内政治経済	国内経済金融
1月	11日 新テロ対策特別措置法成立 27日 大阪府知事選、橋下徹氏が当選	2日 ニューヨーク原油先物が初の100ドル台突破 21日 世界同時株安、日経平均535円下落 30日 中国製冷凍餃子から有毒成分メタミドホスが発見され、両政府が調査
2月	16日 07年度補正予算が成立 20日 東京都、新銀行東京に対する400億円の追加出資を含む予算案を都議会に提出	2日 トヨタ自動車07年世界生産で初首位 7日 森永乳業、4月1日から牛乳44品の価格を平均4.7%値上げすると発表 18日 日本の大手鉄鋼メーカー各社、ブラジル大手資源会社と4月以降購入分の鉄鉱石価格を65%値上げで合意 26日 サッポロHD、米スティーラー・パートナーズによる買収提案に反対を表明
3月	12日 参院、野党の反対多数で武藤日銀副総裁の総裁昇格人事案を否決 13日 道路整備費財源特例法改正案、衆院本会議で可決 20日 前日に任期満了した福井日銀総裁の後任不在で、白川副総裁が総裁代行に就任	1日 たばこ購入成人証明カード「タスポ」、鹿児島、宮崎両県で運用開始 13日 円高進行、東京市場で一時1ドル=100円を割り込む 31日 日本銀行、短期金融市場で3兆円の資金供給、量的緩和政策解除後最大
4月	1日 75歳以上対象の新医療制度スタート 4日 国家公務員制度改革基本法案を閣議決定 9日 衆参両院本会議、賛成多数で白川日銀総裁代行の総裁昇格に同意 17日 政府、英投資ファンドTCIに対し、電源開発株の買い増し中止を勧告	1日 三越と伊勢丹が経営統合 9日 日銀、06年7月以来の緩やかな拡大基調から景気判断を下方修正 22日 野村証券社員らによるM&A情報インサイダー取引事件で容疑者逮捕
5月	7日 日中首脳会談、戦略的互恵関係を一層強化する方針を確認 7日 政府の食料・農業・農村政策推進本部、今後の農政指針となる「21世紀新農政2008」を決定 24日 G8環境相会合、神戸にて開催 28日 福田首相、アフリカのインフラ整備に最大40億ドルの円借款を行うことを表明	1日 シティグループ・ジャパンHDと日興コーディアルグループが合併 14日 北都銀行(秋田市)と荘内銀行(山形県鶴岡市)の越県経営統合正式発表 27日 全国銀行協会、内国為替決済システムにゆうちょ銀行が接続することを承認
6月	6日 金融商品取引法改正案が参院本会議で可決 9日 福田首相、地球温暖化対策に関する「福田ビジョン」を発表 12日 政府・自民党、畜産・酪農支援の緊急追加対策をまとめる 14日 岩手・宮城内陸地震発生 18日 日中両国政府、東シナ海のガス田開発問題で合意 30日 ムーディーズ、日本国債の格付けをA1からAa3に格上げ	10日 全国漁業協同組合連合会、原油価格が150ドルを超えれば漁業経営体の約4割が廃業する可能性ありと試算 19日 セブン&アイHD、農業への参入を正式発表
7月	1日 財務省2007年度の一般会計決算を発表。国の税収51兆180億円と見積額を割り込む 7日 第34回主要国首脳会議(洞爺湖サミット)開催 15日 渡辺金融相:米政府支援企業(GSE)が発行する債券について、日本の金融機関や機関投資家の保有額が昨年6月末時点で2280億ドル(約24.2兆円)であることを明らかに	10日 トヨタ自動車:北米生産体制の再編策を発表 15日 大日本水産会など主要漁業団体、全国で一斉休漁 31日 日雇い派遣大手・グッドウィルが廃業
8月	2日 福田改造内閣が正式に発足 8日 年金特別会計の2007年度収支決算を発表。厚生年金で5兆5909億円、国民年金で7779億円、それぞれ赤字となる	10日 三菱東京UFJ銀行:傘下の米有力地銀ユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアを完全子会社化する方針を発表 18日 全国の計約230隻のサンマ漁船:1日限りの一斉休漁入り、燃料高騰による窮状を訴える 26日 東証一部上場の創建ホームズ:東京地裁に民事再生法の適用を申請

## 2008年の主な出来事

月	国内政治・財政	国内経済・金融
9月	<p>1日 福田首相退陣表明</p> <p>4日 金融庁：国内銀行などが保有するサブプライムローン関連を含む証券化商品の損失が4～6月に新たに1,380億円発生し、2.5兆円になったと発表</p> <p>24日 麻生太郎が第92代首相に就任</p> <p>29日 政府：総額1.8兆円の補正予算案を閣議決定</p>	<p>15日 金融庁：金融商品取引法に基づき日本法人のリーマン・ブラザーズ証券に対し業務停止命令と資産の国内保有命令を発出（翌日民事再生法の適用申請）</p> <p>23日 野村ホールディングス：リーマン・ブラザーズの欧州・中東部門の買収に合意</p>
10月	<p>16日 08年度補正予算が参院本会議で可決され成立</p> <p>17日 国連安全保障理事会：非常任理事国5カ国の改選投票で、日本が当選</p> <p>24日 政府：金融機関に公的資金を資本注入する金融機能強化法の改正案を閣議決定</p>	<p>9日 不動産投資信託のニューシティ・レジデンスが民事再生法の適用を申請</p> <p>10日 大和生命が更生特例法を申請</p> <p>27日 日経平均が26年ぶり安値の7162.9円で終了</p>
11月	<p>28日 政府・安全保障会議、イラク・クウェート間で空輸活動を実施している航空自衛隊の撤収を正式決定</p>	<p>16日 日銀：当座預金の超過準備部分に付利する「補完当座預金制度」の運用を開始</p> <p>18日 邦銀大手6グループの中間決算、連結純利益合計額は前年同期比57%減少で、4年ぶりの低水準</p>
12月	<p>8日 政府・与党：道路特定財源の一般財源化に伴う1兆円規模の「地域活力基盤創造交付金」を新たに創設することなどを決定</p> <p>12日 政府：独立行政法人改革の焦点となっていた雇用・能力開発機構を廃止することを閣議決定</p> <p>12日 金融機能強化法改正案が成立17日施行</p>	<p>11日 三井住友フィナンシャルグループは、年内に計画している最大4000億円の資本増強額を拡大し、7000億円規模にすることを発表</p>

# 2008年の主な出来事

月	米 国	海 外 (米国以外)
1 月	22 日 米連邦準備理事会 (FRB)、0.75%の緊急利下げで年 3.5%へ 24 日 米政府と議会、所得税の戻し減税で合意 30 日 米政策金利 0.5%引き下げで年 3.0%へ	1 日 キプロス、マルタがユーロ導入 24 日 仏ソシエテ・ジェネラル、トレーダーの不正行為で約 7,600 億円の損失発生と発表
2 月	11 日 米保険最大手 AIG、CDS ポートフォリオの損失発生を開示 28 日 バナナキ FRB 議長、いくつかの地方銀行が破綻に追い込まれる危険性があると議会証言	17 日 コソボ共和国が独立を宣言、セルビアは承認せず 18 日 英国政府のノーザン・ロック銀行を国有化 25 日 韓国、李明博が第 17 代大統領に就任 27 日 欧州委員会、独占禁止法違反問題でマイクロソフトに約 1,400 億円の追加制裁金
3 月	16 日 ペアースターズの JP モルガン・チェースによる救済合併発表、FRB はプライマリーディーラー向け貸出制度の新設を発表 18 日 米政策金利 0.75%引き下げで年 2.25%へ	3 日 独ボルシェ、フォルクスワーゲンの子会社化を発表 11 日 欧米など 5 つの主要中央銀行、短期金融市場で資金供給を拡大すると緊急声明を発表 14 日 中国・チベット自治区で大規模暴動発生 22 日 台湾総統選挙、国民党の馬英九が当選
4 月	16 日 ブッシュ米大統領、2025 年までに温室効果ガス排出量の伸びをゼロにする新目標を提案 17 日 トムソンとロイターが合併 30 日 ポールソン財務長官、信用危機に関して「この問題は始まりというよりは終わりに近い」と、米経済成長に関する従来見通しを強調	8 日 国際通貨基金 (IMF)、「世界金融安定性報告」でサブプライム問題による世界の金融機関の損失が約 9,450 億ドルと推計 25 日 中国人民銀行、預金準備率を 0.5%引き上げ実施、大手銀行の預金準備率は 16.0%と過去最高に
5 月	7 日 米証券取引委員会 (SEC)、投資銀行に資本に関する情報公開を義務付け 9 日 金融大手シティグループ、非採算部門中心に約 4000 億ドルの資産売却方針表明 13 日 バナナキ FRB 議長、金融市場の現状が「正常な状態にはほど遠い」と必要に応じた資金供給拡大を表明	7 日 ロシア、メドヴェージェフ大統領就任式 12 日 中国、四川省大地震発生 28 日 ネパールの憲法制定議会で王政廃止を決議 29 日 世界銀行、世界的な食料価格高騰に対し総額 12 億ドルの緊急支援を実施する方針を発表
6 月	5 日 S&P、モノライン大手の MBIA とアムバックの格付を 2 段階引き下げ 19 日 ポールソン財務長官、FRB の監督権限強化に向けて作業を急ぐ方針を表明 24 日 ポールソン財務長官、「米国の景気は年末までには回復する」との見通し表明	3 日 食糧農業機関本部で「食糧サミット」開幕 14 日 G8 財務相会合、世界的なインフレ圧力に対応することを柱とした共同声明を採択し開幕 25 日 英銀行大手パークレイズ、三井住友銀行などの出資により総額 45 億ポンド (約 9500 億円) の資本増強を実施すると発表
7 月	8 日 米証券取引委員会: 米格付け大手 3 社を「深刻な欠陥」と報告 11 日 ニューヨーク原油先物市場が 1 バレル = 147.27 ドルの史上最高値をつける 13 日 米財務省と連邦準備制度理事会 (FRB): 連邦住宅抵当金庫と連邦住宅貸付抵当公社支援策を発表 30 日 米ブッシュ大統領: 住宅公社支援法案に署名し成立	3 日 欧州中央銀行 (ECB): 政策金利である最低応札金利を 0.25%引き上げ、4.25%とした 8 日 欧州連合 (EU) の加盟 27 カ国の財務相理事会: 格付会社を対象に「登録制度」を導入することで合意
8 月	8 日 北京オリンピック開催 (24 日まで) 8 日 グルジア、南オセチア自治州をめぐりロシア軍と戦闘状態に 8 日 米シティグループ、顧客に販売した総額 195 億ドル相当の入札方式証券 (ARS) を買い戻すことなどで合意 21 日 米投資ファンドのローンスター: サブプライム問題で経営難に陥ったドイツ中堅銀行の IKB 産業銀行を買収へ	5 日 ノーザン・ロック、英政府から最大 34 億ポンド (約 7172 億円) の公的資金注入を受けると発表 18 日 ムシャラフパキスタン大統領辞意を表明、ムハンマド・アブ・ソームロ上院議長が暫定大統領に 29 日 アリタリア航空が経営破綻

## 2008年の主な出来事

月	米 国	海 外 (米国以外)
9 月	<p>7 日 米政府:連邦住宅抵当金庫と連邦住宅貸付抵当公社を政府の管理下に置くと発表</p> <p>15 日 米リーマン・ブラザーズ・ホールディング経営破綻</p> <p>16 日 米 FRB:財務省の支援を受け AIG に 850 億ドルの救済融資をおこなう旨を発表</p> <p>18 日 米 NY 連銀:1 日としては過去最大となる 1050 億ドルの資金供給オペを実施</p> <p>21 日 米 FRB:ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーに銀行持株会社の免許を付与</p> <p>29 日 米国下院で金融安定化法案を賛成 228 票対反対 205 票で否決、同日米国(ダウ平均)は市場最大 777 ドルの下落幅を記録</p>	<p>9 日 OPEC 総会:原油生産枠を据え置き、生産量を日量 52 万バレル削減する「実質減産」で合意</p> <p>15 日 中国人民銀行:02 年 2 月以来 6 年 7 ヶ月ぶりの利下げを決定</p> <p>17 日 英銀行大手ロイズ TSB、HBOS の買収で合意</p> <p>28 日 ベネルクス 3 カ国政府:経営危機に陥った金融大手フォルティスに資本注入し部分国有化すると発表</p> <p>29 日 日米欧の中央銀行:スワップ協定の拡充によりドル資金の供給枠を 65 兆円に倍増で合意</p>
10 月	<p>3 日 米国、緊急経済安定化法案成立</p> <p>13 日 ブッシュ米大統領:米金融大手 9 社などに総額 2500 億ドルの公的資金を注入することを柱とした金融危機対策を発表</p> <p>29 日 米航空大手デルタとノースウエストが合併</p>	<p>8 日 米欧 6 中銀、中国、アラブ首長国連邦などが政策金利を 0.5%引下げ</p> <p>13 日 英政府:RBC 等大手 3 行に公的資金を注入すると発表</p> <p>20 日 仏政府:大手 6 行に総額 1 兆 4000 億円強の公的資金を予防的に注入すると発表</p> <p>24 日 OPEC で 11 月から日量 150 万バレル減産を決定</p> <p>26 日 国際通貨基金(IMF)とウクライナ:同国への総額 165 億ドルの融資で原則合意</p> <p>27 日 アイスランド最大手カウプシング銀行の円建て外債(サムライ債)が利払不能で債務不履行に</p>
11 月	<p>4 日 米国大統領選挙投開票、バラク・オバマが当選(09 年 1 月 20 日 就任予定)</p> <p>17 日 米シティグループ:全従業員の約 15%に相当する 5 万人の人員削減を発表</p> <p>18 日 米民主党:米自動車大手 3 社の支援法案を上院に提出</p>	<p>6 日 国際通貨基金(IMF):09 年の世界の経済成長率見通しを 2.2%へ下方修正</p> <p>9 日 中国政府:2010 年までの 2 年間で 4 兆元(約 57 兆円)の公共投資を行う景気刺激策を発表</p> <p>15 日 G20 金融サミット:各国の協力強化、金融システム改革の推進などを含む宣言を採択して閉幕</p> <p>24 日 英政府:総額 200 億ポンドの景気刺激策を発表</p> <p>26 日 中国人民銀行:基準金利 1.08%へ引き下げ</p> <p>26 日 インドのムンバイ中心部で同時多発テロ発生</p> <p>28 日 イタリア政府:総額 800 億ユーロ(約 9.6 兆円)規模の経済対策実施を決定</p>
12 月	<p>1 日 全米経済研究所(NBER):米国は 07 年 12 月に景気後退期に入ったと宣言</p>	<p>4 日 ノルウェーでクラスター弾に関する条約署名式</p> <p>4 日 欧州中銀(ECB):ユーロ圏の政策金利を 0.75%引き下げ年 2.5%にすると決定、英国 1%引き下げて最低水準の 2%に</p> <p>10 日 中国:中央経済工作会议が閉幕、「8%成長」実現に向け財政金融政策総動員の方針決定</p> <p>11 日 EU 首脳会議:総額 2000 億ユーロ(約 24 兆円)の経済対策の実行で基本合意</p> <p>16 日 米 FRB:政策金利議案目標を 0.0~0.25%引き下げるとともに、可能なすべての手段を行使すると表明</p>